HAKUOH UNIVERSITY
Graduate School of Business Administration
Graduate School of Law

白鷗大学大学院

経営学研究科 経営学専攻(修士課程)
法学研究科　法律学専攻(修士課程)

データマイニングやAIなどを応用することができる「科学としての経営学」を展開。

経営学研究科長
舩田 眞里子

企業の在り方や変化、活動の実態を把握することは、人間社会を理解する上で大変興味深いものです。グローバルに活動する大企業、地域経済を支える中小企業、政府や学校、病院などの非営利団体をも対象とした幅広い研究から、私たちは多くの感動的な体験をしてきました。本経営学研究科の研究は、様々な組織の歴史、経営戦略、財務分析、会計制度、マクロ経済との関連、情報ネットワークの活用など、多岐にわたっています。これらの研究には、データに基づく状況把握、新戦略や改善策の提案、およびそれらの定量的な根拠の提示、その効果に関する数的な推定と予測などが含まれています。実社会では、ビッグデータの解析、データマイニング、テキストマイニング、人工知能（AI）などの理論や技術の活用が進んでいます。これらの新しい技術により、画像や音声認識の精度は高められ、自動運転車などの新商品が生み出されてきました。さらに、それらは無人のコンビニなどの事業展開や、社員の採用、人事管理への活用などにも応用されています。このような状況下で、本研究科は、科学的手法をベースとした「科学としての経営学」の教育・研究の実践を目指しています。

そのため、2020年度から、データサイエンス論特論、人工知能応用論特論などの科目を新設し、研究対象とする企業や組織への科学的なアプローチの幅をこれまで以上に充実させました。また、2022年度からは学部のコースと対応させ、メディアデザイン群（仮称）の科目を新設する予定です。さらに経営学の主要科目を拡充し、指導教員の若返りを図り、若手教員の研究への情熱が院生へ伝わるよう教育環境を整えました。院生との密接なディスカッションを通じて豊かな人間性・揺らぎのない価値観を醸成し、経営学に関する実力に加え、データ分析力・把握力、データを用いた説明力などの新しい能力を携えて、環境の変化に柔軟に対応し、組織の変革をも率先して行えるようなリーダーとなりうる修了生を、社会に送り出したいと私達は考えています。

【学位】博士（工学、東京工業大学大学院）
【担当科目】人工知能応用論・演習（経営情報群）
【専門分野】HCI（Human Computer Interaction、人工知能）

多様なニーズに応える科目群と担当教員（例）

■企業会計群

◎星 法子（ほし のりこ）
【学歴】筑波大学大学院博士課程社会工学研究科計量ファイナンス・マネジメント専攻修了
【職位】教授
【学位】博士（経営学）
【主な研究テーマ】分権的組織の構造の違いや業績管理評価指標が財務業績に及ぼす効果,グループ経営,フランチャイズ・チェーンの実証的研究
【担当科目】管理会計論特講,管理会計論演習
【専門分野】管理会計
【所属学会】日本管理会計学会、日本会計研究学会,日本簿記学会、日本原価計算研究学会、日本生産管理学会、日本経営学会

■経営情報群

◎古瀬 一隆（ふるせ かずたか）
【学歴】筑波大学大学院工学研究科電子・情報工学専攻博士課程修了
【職位】教授
【学位】博士（工学）
【主な研究テーマ】リンク解析による知識発見、近傍検索の効率化、商品の改良を対象とした逆情報推薦
【担当科目】データサイエンス論特論、データサイエンス論演習
【専門分野】データサイエンス、データ工学
【所属学会】IEEE Computer Society、Association for Computing Machinery、日本データベース学会

■企業経営群

◎小笠原 伸（おがさわら しん）
【学歴】早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻建築学専修修士課程修了
【職位】教授、ビジネス開発研究所所長
【学位】修士（工学）
【主な研究テーマ】都市における交流と学びの空間創出、イノベーション創出の場のデザイン、先端技術や文化・芸術資源の活用による地方創生
【担当科目】ベンチャービジネス論特論、ベンチャービジネス論演習
【専門分野】都市戦略、地方創生、新産業創造、SDGs
【所属学会】日本建築学会、社会・経済システム学会

◎西谷 勢至子（にしたに せいこ）
【学歴】慶應義塾大学大学院商学研究科経営学専攻後期博士課程修了
【職位】経営学研究科主任、准教授
【学位】博士（商学）
【主な研究テーマ】進化論的組織論の可能性、ダイナミック・ケイパビリティ論と進化経済学
【担当科目】経営戦略論特論、経営戦略論演習
【専門分野】経営学
【所属学会】日本経営学会、経営哲学学会

■ビジネスコミュニケーション群

◎范 力（はん りき）
【学歴】青山学院大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了
【職位】教授
【学位】博士（歴史学）
【主要な研究テーマ】中国企業の海外進出に関する研究、近代化と新興国に関する研究、中国と世界秩序に関する研究
【担当科目】国際政治経済論特論、国際政治経済論演習
【専門分野】国際政治・国際経済（中国）
【所属学会】現代中国研究会、歴史学研究会

■メディアデザイン群（仮称）

2022年度新設予定

税理士、弁護士、社会保険労務士、自治体職員など、修了生が活躍しています。

法学研究科長
神吉 尚男

法学研究科は、研究者養成という伝統的なミッションに加えて、企業法務や自治行政に携わっている方々に、学習・研究の場として活用してもらう取組みを積極的に進めています。また、入学試験は社会人入試、一般入学試験（4月入学）に加え秋季入学試験（9月入学）を実施して、多様な入学の機会を提供しており、これによって高度な知識を生かす専門職に就く人、たとえば税理士などの資格を取得する人が何人も生まれています。さらには、法律や政治に関わる先端的な問題に対応できる社会科教員を養成するための「教員専修免許状取得プログラム」を設けています。現在すでに教壇に立たれている社会科教員を念頭に置き、これらの方々が先端的・専門的な学識と技能を養う場として大学院を活用していただくことを企図したものです。

このように、本研究科は、学部を卒業し各界で活躍されている方々に、さらなるキャリア形成に向けて活用していただけるよう、全力でサポートしております。

大学院での学びは社会の最前線からいったん身を引いたところで行われるため、一銭にもならないどころか身銭を切って学費を支払わねばならない学習に、焦りや苛立ち、疎外感などを感じるかもしれません。しかし、めげず、投げ出さず、あきらめずに学び続ければ、その努力は世界をもっとよく見る「力」が身に着くというかたちで必ず報われるでしょう。その言葉が虚偽でないことを確かめに、ぜひ本研究科へお越しください。教職員一同、心よりお待ちしております。

多様なニーズに対応したコース

■ 研究コース

自分が選んだテーマについて細緻な研究をし、修士論文を完成させるコースです。このコースでは、学術知識を深く探求できるように、多様な科目を配置しています。民法・刑事法・行政法などの研究を基礎として、学修目的や将来進路希望に応じて次の科目を受講できます。

①高度な法学研究や外国法研究を志望する人は、法哲学、比較法、憲法、国際法、外国法などの科目。

②企業法務などの高度な専門職業人を志望する人は、商法、経済法、国際取引法などの科目。

③法学・政治学の横断的・先端的な分野に関してより深い学識を修めようとする人は、政治学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、行政学、法政策学、財政学などの科目。

■ 租税法特修コース

税理士など税法のエキスパートを養成するコースです。租税実体法・租税手続法のほか、所得税法、消費税法、法人税法、相続税法など租税法の関連科目が配置され、税法を重点的に学習できます。税法に関する修士論文を作成し、一定の条件を充たして、国税審議会の認定が受けられると、税理士試験の税法科目の一部を免除される場合があります。

■ 知的財産法特修コース

弁理士など知的財産法のエキスパートを養成するコースです。特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応しています。

■ 行政特修コース

自治体職員などで政策企画立案能力を高めたい人、地方議員で政策立案や政策評価の能力を高めたい人、公務員を志望する人が自治行政に関する理論や実務科目を幅広く学び、法学修士号を取得するためのコースです。

■ 教員専修免許状プログラム

中学校教諭一種免許状（社会）または高等学校教諭一種免許状（公民）を取得しており専修免許状の取得を希望する方を対象にした、法学修士と教員専修免許のダブル取得をめざすプログラムです。また、若干の単位不足による一種免許の未取得者も、一種免許状と専修免許状の同時取得に向けたプログラムに応募することができます（事前に出願要件の確認が必要）。

【取得可能な免許状】
中学校教諭専修免許状（社会）、高等学校教諭専修免許状（公民）

■ 社会人に配慮した入学者選抜と開講時間

入試にあたっては、社会経験や研究計画書などを重視する社会人選考も行っています。また、働きながら学びたい社会人院生の要望に応えて、一部の授業や論文指導については、平日の夜間帯（18:20～21:30）にも行っています。

入学者募集概要

経営学研究科　経営学専攻（修士課程）

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

経営学研究科では、企業活動に関心をもち、企業活動を通して地域社会に貢献しようとする意欲的な人材の育成を目指しています。そのような人材は、経済・経営に関する基礎知識をもち、現状の問題点や発展可能性を客観的に発見・把握し、問題解決や発展のための戦略を考案し、他者と協力してその戦略を実現できる能力を備えていると考えます。

そのため、経営学研究科では、基本的な専門知識、論理的思考力、それらを表現する言語力・語学力を持ち、積極性・主体性があり、研究に対する高い志と意欲をもつ、次のような人材を求めています。

1.学問や研究に真摯に向き合う意欲・姿勢のある人。
2.現実の社会等の問題に関心があり、それらの原因と改善方法を究明したいと考えている人。
3.問題点等を整理・分類し、それらの問題点同士の関連性などを究明したいと考えている人。
4.既存の学問にも関心を持ち、先駆者の言葉にも素直に耳を傾けられる人。
5.体験に基づく自らの「ものさし」・「判断基準」を持っている人。

●募集人員 ‥ 20名（社会人選考若干名を含む）

［A日程］

出願期間	2021年9月6日（月）～9月10日（金）必着
試験日	2021年10月2日（土）
合格発表	2021年10月8日（金）
入学手続締切日	2021年10月15日（金）必着

［B日程］

出願期間	2022年1月24日（月）～1月28日（金）必着
試験日	2022年2月26日（土）
合格発表	2022年3月4日（金）
入学手続締切日	2022年3月17日（木）必着

●社会人選考

社会人経験（2年以上）を考慮し、専門科目試験と英語（日本語）試験を免除し、口頭試問では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試問の結果などを総合して判定。

法学研究科　法律学専攻（修士課程）

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

変化の激しい今日、法律問題や政策課題は複雑・多岐にわたってきています。こうした問題や課題に的確に対処するためには、法律学、政治学、政策学など幅広い分野にわたる高度な知識や分析力が求められます。また、これらの分野について、基礎から応用、理論と実践の双方に精通した人材、専門家が求められます。研究者に加え、弁護士や裁判官、検察官などの法曹はもちろんのこと、税理士や弁理士などの専門職業人や、企業法務さらには自治行政や教育について高い知見を持つ人たちの活躍が期待されています。

法学研究科は、こうした社会の多様なニーズに応えられる人材、専門家をめざす人を広く受け入れます。

●募集人員 ‥ 10名(社会人選考若干名を含む)

◎2021年度秋季入試（2021年9月入学）

租税法特修コース、知的財産法特修コース、行政特修コース、教員専修免許状取得プログラムでは、秋季入試を実施

出願期間	2021年7月26日（月）～7月30日（金）必着
試験日	2021年8月28日（土）
合格発表	2021年9月3日（金）
入学手続締切日	2021年9月10日（金）必着

◎2022年度入試（2022年4月入学）

［A日程］

出願期間	2021年9月6日（月）～9月10日（金）必着
試験日	2021年10月2日（土）
合格発表	2021年10月8日（金）
入学手続締切日	2021年10月15日（金）必着

［B日程］

出願期間	2022年1月24日（月）～1月28日（金）必着
試験日	2022年2月26日（土）
合格発表	2022年3月4日（金）
入学手続締切日	2022年3月17日（木）必着

●社会人選考

社会人経験（2年以上）を考慮し、筆記試験（外国語および専門科目）を免除し、口頭試問では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試問の結果などを総合して判定。

■日本学生支援機構による奨学金

独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金［第一種（無利子）、第二種（有利子）］を利用できます。同機構から本学あてに募集人員が割当られます。募集時期は、毎年春となります。

白鷗大学大学院　https://hakuoh.jp

入試に関するお問い合わせ先

白鷗大学 入試部　〒323-8586　栃木県小山市駅東通り2-2-2　Tel.0120-890-001

●アクセス

JR東北新幹線・宇都宮線・湘南新宿ライン・両毛線・水戸線「小山」駅 東口より 徒歩1分